

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月30日
【事業年度】	第143期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	越後交通株式会社
【英訳名】	Echigokotsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊比 久
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市千秋2丁目2788番地1
【電話番号】	0258（29）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡辺 信行
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高(百万円)	22,855	22,053	20,641	21,038	21,111
経常利益(百万円)	883	902	211	464	894
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	521	488	205	166	574
包括利益(百万円)	402	479	192	92	732
純資産額(百万円)	11,019	11,432	11,171	11,200	11,884
総資産額(百万円)	29,392	29,987	29,921	29,055	29,053
1株当たり純資産額(円)	954.25	989.96	958.22	954.50	1,071.51
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	51.46	48.25	20.28	16.42	56.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.8	33.4	32.4	33.2	35.4
自己資本利益率(%)	5.5	5.0	2.1	1.7	5.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,319	1,146	677	625	1,917
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	312	399	503	346	598
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	476	381	35	706	792
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	3,512	3,877	4,017	3,589	4,115
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	876 〔330〕	854 〔331〕	824 〔310〕	794 〔283〕	731 〔289〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期の期首から適用しており、第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高(百万円)	7,483	7,104	5,095	5,427	5,363
経常利益又は経常損失() (百万円)	149	132	609	302	21
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	147	108	572	519	90
資本金(百万円)	507	507	507	507	507
発行済株式総数(千株)	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
純資産額(百万円)	3,330	3,383	2,680	2,133	2,299
総資産額(百万円)	10,359	10,532	10,551	9,599	9,145
1株当たり純資産額(円)	328.99	334.18	264.75	210.75	227.14
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.50 (-)	2.00 (-)	2.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額()(円)	14.52	10.70	56.53	51.27	8.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	32.1	25.4	22.2	25.1
自己資本利益率(%)	4.3	3.2	18.8	21.5	4.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	27.5	37.3	4.4	3.9	28.0
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	380 〔235〕	366 〔224〕	356 〔200〕	342 〔182〕	305 〔190〕

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期の期首から適用しており、第142期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

金融商品取引所に非上場につき、該当事項はありません。

2 【沿革】

1914年3月	資本金450千円中で貫鉄道(株)として設立し、同年8月に長岡鉄道(株)に商号改称
1915年10月	鉄道運輸事業開始
1928年9月	旅客自動車運送事業開始
1960年7月	越後観光(株)設立
1960年10月	中越自動車(株)、栃尾電鉄(株)と合併し、社名を越後交通(株)に改称し、本社を長岡市西新町に移転
1964年12月	中越物産(株)設立
1968年3月	スーパーマーケット事業開始
1968年6月	自動車受託整備事業開始
1969年2月	宅地建物取引事業開始
1970年3月	電気工事請負事業開始
1970年6月	井戸掘削事業開始
1971年9月	土木工事等請負事業開始
1974年4月	設備販売事業開始
1975年3月	鉄道輸送事業 長岡線一部・栃尾線全線の営業を廃止
1978年9月	(株)越後交通キャブロール設立(その後、越後物産(株)へ商号改称)
1979年12月	電気工事請負事業、井戸掘削事業、土木工事請負事業、設備販売事業を建設事業部に統轄
1980年2月	トヨタピスタ越後(株)設立
1980年4月	(株)越後交通鉄工所設立(現・連結子会社)、鉄骨部門を分離し同社へ営業譲渡
1982年8月	レストラン事業開始
1982年10月	越後交通工業(株)設立(現・連結子会社)、建設事業部門を分離し同社へ営業譲渡
1985年7月	越後ビルサービス(株)設立
1985年9月	越後交通ビル竣工により、ショッピングセンター用として(株)ダイエーに一括賃貸事業開始
1985年10月	越後交通観光バス(株)設立
1986年5月	本社を長岡市蓮湯町に移転
1987年7月	サービスエリア事業開始、関越自動車道上り線川口サービスエリアに出店
1987年12月	南越後観光バス(株)設立(現・連結子会社)
1988年9月	越後交通整備(株)設立(現・連結子会社)、同年10月に自動車受託整備事業部門を分離し、同社へ営業譲渡
1995年3月	鉄道運輸事業 長岡線全線廃線に伴い、同事業の廃止
1997年3月	スーパーマーケット事業廃止
1998年4月	越後交通県央観光(株)設立、運輸部門三条(営)を分離し、同社へ営業譲渡
1998年10月	越後交通観光バス(株)を越後北観光バス(株)へ商号改称
1999年4月	中越物産(株)と越後物産(株)を合併し、越後交通物産(株)設立
2000年7月	越後観光(株)を(株)カンコーへ商号改称(現・連結子会社)
2002年4月	越後北観光バス(株)・南越後観光バス(株)の2社へ125系統を営業分割譲渡
2002年7月	越後北観光バス(株)を越後柏崎観光バス(株)へ商号改称
2004年5月	トヨタピスタ越後(株)をネットヨタ越後(株)へ商号改称(現・連結子会社)
2007年7月	本社を長岡市台町に移転
2008年7月	越後交通県央観光(株)を吸収合併
2010年1月	当社及び越後交通工業(株)が長鐵工業(株)(現・連結子会社)より建材事業及び土木、建築、クレバリーホーム事業を譲受け
2010年1月	本社を所在地の長岡市千秋に移転
2012年10月	越後柏崎観光バス(株)を北越後観光バス(株)へ商号改称
2015年10月	越後交通物産(株)を吸収合併
2017年4月	越後交通総合企画(株)を越後交通ビルサービス(株)へ商号改称
2017年7月	北陸自動車道上り線米山サービスエリア退店
2017年10月	北越後観光バス(株)を吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社2社により構成）は、運輸、建設、不動産、卸売・小売の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸事業

旅客運送業 当社及び南越後観光バス(株)が乗合及び貸切運送を行っております。

タクシー事業 (株)カンコーが行っております。

(2) 建設事業

当社、越後交通工業(株)、(株)越後交通鉄工所及び(株)カンコーの4社が行っており、当社及び当社の子会社の施設の建設は、主にこれらの会社が行っております。

(3) 不動産事業

当社、(株)カンコー、越後交通工業(株)及び長鐵工業(株)が行っております。なお、当社は、(株)カンコー、長鐵工業(株)及び(株)越後交通鉄工所を除く連結子会社4社に、土地・建物を賃貸しております。

(4) 卸売・小売事業

物品販売業 当社及び越後交通工業(株)が行っております。

石油製品販売業 当社が行っており、南越後観光バス(株)に燃料油脂の販売を行っております。

自動車販売・整備業 ネットヨタ越後(株)及び越後交通整備(株)が行っております。なお、越後交通整備(株)は、当社及び南越後観光バス(株)の自動車整備を行っております。

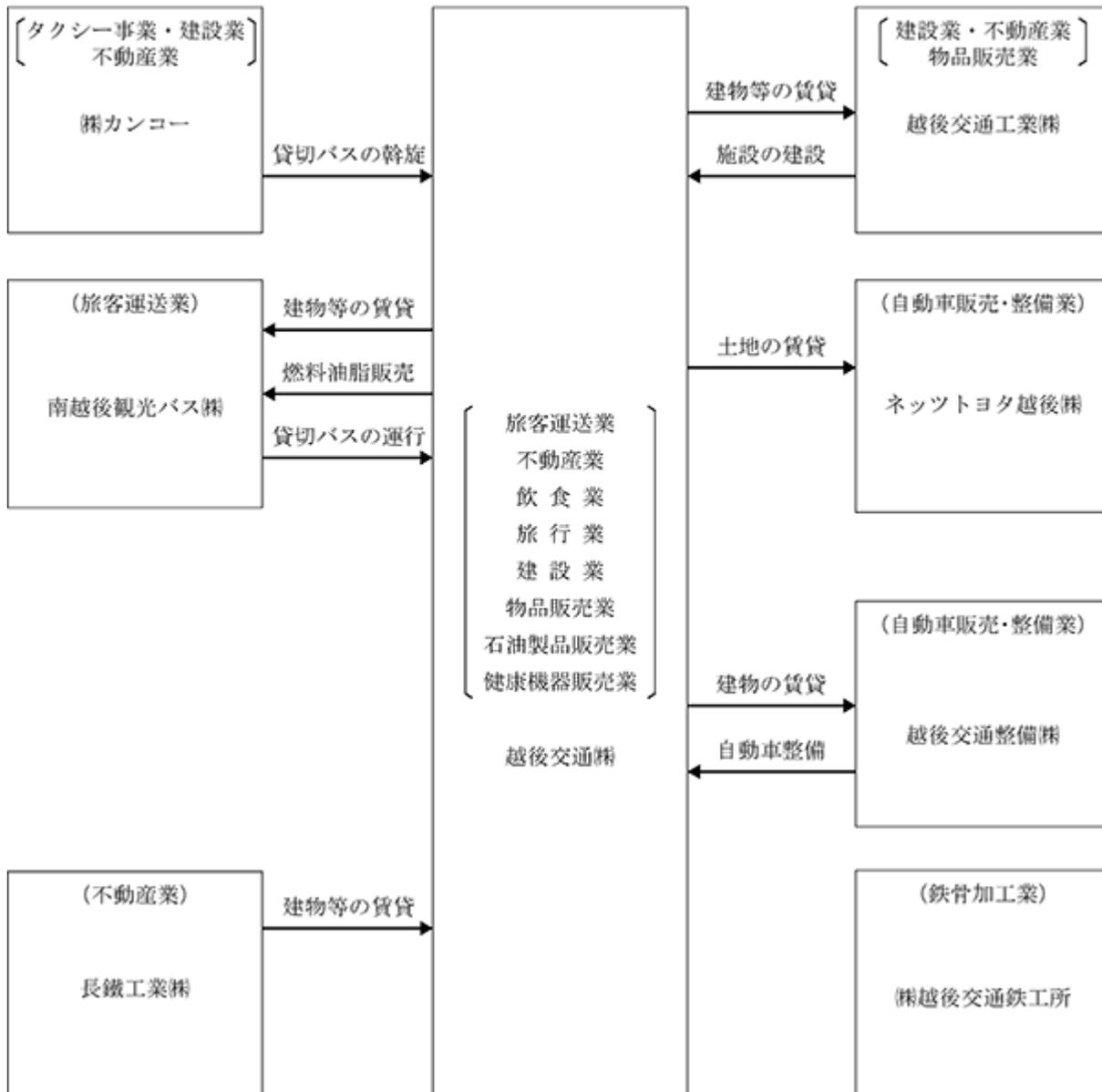
旅行業 当社及び(株)カンコーが行っております。

飲食業 当社が行っております。

健康機器販売業 当社が行っております。

事業系統図

(連結財務諸表提出会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱カンコー 1	新潟県長岡市	50,000	運輸事業 建設事業	95.8	役員の兼任等...有
ネットヨタ越後㈱ 1 2	新潟県長岡市	75,000	卸売・小売事業	100.0	当社所有の土地を賃貸して おります。 役員の兼任等...有
㈱越後交通鉄工所 1	新潟県長岡市	50,000	建設事業	100.0	役員の兼任等...有
越後交通工業㈱ 1	新潟県長岡市	75,000	建設事業	100.0	当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...無
南越後観光バス㈱	新潟県南魚沼市	30,000	運輸事業	100.0	当社受注貸切バスの稼働 を行っております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
越後交通整備㈱	新潟県長岡市	20,000	卸売・小売事業	100.0	当社事業用車両等の整備 を受注しております。 当社所有の土地、建物を 賃貸しております。 役員の兼任等...有
長鐵工業㈱ 1 3	新潟県長岡市	100,000	不動産事業	32.2 (17.3) [22.2]	当社及び関係会社が土 地、建物を賃借してあり ます。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 1. 特定子会社に該当しております。

3. 2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社。

その会社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
ネットヨタ越後㈱	9,059	572	374	4,053	7,662

4. 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であり、[]内は、緊密な者等の所有割合で外数
であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	344 [195]
建設事業	142 [13]
不動産事業	5 [2]
卸売・小売事業	214 [79]
報告セグメント計	705 [289]
全社(共通)	26 [-]
合計	731 [289]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
305[190]	45.8	14.7	4,210

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	247 [129]
建設事業	8 [7]
不動産事業	2 [1]
卸売・小売事業	36 [53]
報告セグメント計	293 [190]
全社(共通)	12 [-]
合計	305 [190]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が37名減少しておりますが、主として自然退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の名称、および組合員数は次のとおりであります。なお、労使間において特記すべき事項はありません。

2023年3月31日現在

名称	組合員数(人)	上部組織
越後交通労働組合	246	日本私鉄労働組合総連合会
全新潟タクシー労働組合カンコー分会	55	全国交通運輸労働組合総連合

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
3.7	25.0	70.3	77.6	72.3	属性(勤続年数、役職等)が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、建設事業、不動産事業、卸売・小売事業の事業展開をとおして、地域社会の発展に寄与するとともに、コスト管理の徹底のもと、サービス、技術の差別化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、アフターコロナの社会活動にあつて、いかに市場のニーズに対応させていくかが一つの課題となります。乗合バスにおいては、人の生活様式の変化や地域ごとの利用人口の変化に応じて、効率性、採算性を確保し、持続可能且つ、お客様と従業員の安全・安心を最優先した社会インフラの役割を果たしてまいります。観光部門についても、旅行形態の個人指向の流れに対し、バスツアーや貸切バスの魅力を改めて提案していく必要があります。また、燃料費、光熱費を中心とする物価の上昇は、各営業部門において原価を圧迫しており、特に燃料価格の高騰はバス部門において深刻な問題となっております。事業面におきましては、全社的な人手不足に対応し、グループ全体での人材確保・また人材の流失を防ぐべく組織再編を含めた適正な人員の配置と生産力の維持に努め、同時に経費の見直し、適切な設備投資等を行うことにより、時代の変化に対応した経営を行なつてまいります。

また、引き続き資金調達の確保に努め、財務の安定性の確保に取り組んでまいります。

建設事業では、資材や人件費の高騰、資格技術者の不足等、依然厳しい環境下ではありますが、建築事業部門、機械設備部門、土木部門を中心とした総合力を発揮し、健全経営に努めてまいります。

不動産事業では、空きテナント誘致は勿論、遊休土地の利用について、継続・安定した収入源となるような土地活用を試みてまいります。

自動車業界においては、少子高齢化や若者の自動車離れの影響を受け、厳しい市場環境が継続していくことが予想されます。こうした状況を踏まえ、今まで以上にCS（顧客満足度）向上を年頭においた顧客対応に努めるとともに、新車販売利益以外のサービス利益・周辺利益の強化・拡大に取り組んでまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、公共交通や建設建築等、都市インフラに深く関わりながら、市民の生活にも距離の近い領域で事業展開していることから、サステナビリティに関しても、同領域での取り組みを中心に進めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループにおいては、バスを中心とした自動車運送事業が中核事業として位置づけられますが、ほとんどの車両が軽油などの化石燃料を使用したエンジンを動力機関とするもので、事業を続ける以上CO₂の排出を伴う構造となっております。

地球温暖化問題に対しては、CO₂削減が必須の課題となりますが、当社グループの事業における動力及びエネルギー政策として、クリーンエネルギーへの転換を推進いたします。

(2) 戦略

化石燃料、CO₂排出を伴わない電気自動車（EVバス）を導入し、その電力供給源として太陽光発電事業を展開することによる、グループ内事業におけるクリーンエネルギーのサプライチェーンを構築しております。

(3) リスク管理

当社グループにおけるサステナビリティに関するリスク管理は、公共性と都市機能に直結する事業性質上、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、当社グループに与える財務的影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。

(4) 指標及び目標

当社の主管事業である運送事業部門においては、バス運転士等の人手不足が業界全体としても極めて深刻な問題となっております。今後の事業運営において人的資本、人材の確保は最重要課題であると位置づけられます。

当社では従前より大型二種免許の取得費用助成制度を整備し、運転士の確保、採用推進対策として展開しております。中途採用者では、大型免許がなくとも応募を可能にするとともに、免許取得費用の助成を行っております。高卒採用についても、将来の運転士候補として採用し、事務員を経験の後、大型二種免許取得時には費用を会社が負担する育成カリキュラムを進めております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会計の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料費の高騰

主に、基幹事業である運輸事業において、原油価格の高騰により燃料仕入価格が上昇した場合、その経費増加分を顧客に転嫁できず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

運輸事業は、道路運送法をはじめとして営業上の厳しい規制を受けております。万一、重大事故あるいは法令違反を起こした場合、車輛の使用停止、事業規模拡大の停止等、営業活動が制限されることがあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入により資金を調達しており、有利子負債への依存度が高く、現行の金利水準が大幅に変動した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 補助金制度

運輸事業は、不採算の路線に対して国をはじめとする各種自治体等から補助金の交付を受けておりますが、財政難の中で補助金制度改定の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達に伴う財務制限条項について

当社グループの一部の借入金には財務制限条項が設けられております。

これに抵触した場合には、期限の利益を喪失し、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動が徐々に戻りつつあるものの、依然としてコロナ前までに回復していない分野、コロナ前と後では状況が大きく変わってしまい、元通りとはならない分野もあります。また、ロシアによるウクライナ侵攻は世界中を巻き込み、軍事衝突だけでなく経済的な混乱も生じさせています。原油価格・原材料の高騰などで経済環境は大変厳しく依然先行き不透明な状況下にあります。物価の上昇、特に原油価格の高騰は当社グループにおいて大きな影響を与えており、非常に厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、基幹事業である運輸事業を中心に社会活動の制限緩和により徐々に業績回復の兆しが見えはじめ、同時に様々な経費削減効果により対前年比で収支改善となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が21,111,028千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は826,217千円(前年同期は345,654千円の営業利益)、経常利益は894,749千円(前年同期は464,730千円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純利益は574,379千円(前年同期は166,280千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

(運輸事業)

乗合バス事業において、県外高速バスでは、首都圏や関西圏におけるイベントが再開されたこともあり、週末や大型連休において続行便を設定し、大幅に売上を伸ばしましたが、コロナ禍以降の生活様式の変化が利用状況に影響する在来路線バスや県内高速バスについては微増に留まりました。

貸切バス事業においては、コロナ禍でありながら、長岡花火や大型音楽イベントの開催、契約輸送、学校団体のバスの稼働ほか、全国旅行支援の後押しもあり、対前年比で増収、増益となりました。

この結果、売上高は4,205,712千円(前年同期比5.8%増)、営業損失は188,608千円(前期は営業損失480,629千円)となりました。

(建設事業)

建設業においては、設備系工事は昨年に比べ大型案件の受注が少なく、また砂利採取販売は公共工事及び民間工事ともに減少しており、厳しい状況下において対前年比では減収、減益となりました。

この結果、売上高は5,016,371千円(前年同期比15.4%減)、営業利益226,501千円(同比6.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産営業では、住居、店舗、事業用土地の賃貸が堅調に推移し、売買仲介業務も好調だったことから増収増益となりました。

この結果、売上高は623,705千円(前年同期比1.2%増)、営業利益は200,353千円(同比3.1%増)となりました。

(卸売・小売事業)

自動車販売業においては、年度前半は新車長納期化による玉不足が功を奏し中古車市場は高値で取引され、年度後半、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症流行による部品調達難の影響が徐々に緩和し、納期遅延となっていた車両が配車され販売増に繋げることが出来ました。また社外整備の増加や自動車装備品販売が好調に推移したことにより、前年比で増収・増益となりました。

高速道サービスエリア事業では、コロナ禍における行動制限の影響を受けた前年度との比較においては増収増益となりました。また物販業においても地元顧客をターゲットに全国の逸品販売等を開催し収入増を図りました。

この結果、売上高11,265,238千円(前年同期比7.1%増)、営業利益587,971千円(同比50.5%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には4,115,590千円（前連結会計年度比525,641千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,917,300千円（同1,291,395千円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,007,975千円、売上債権の減少額1,046,584千円、棚卸資産の増加額306,686千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は598,778千円（同252,642千円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出672,593千円、有形固定資産の売却による収入14,163千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、792,879千円（同85,918千円増）となりました。これは主に短期借入金の純減額565,000千円、長期借入金による収入798,000千円、長期借入金の返済による支出746,219千円、ファイナンスリース債務の返済による支出231,165千円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における建設事業の完成工事高を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	完成工事高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	4,978,997	83.3

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注状況

当連結会計年度における建設事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
建設事業	3,572,132	78.1	1,549,087	96.1

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	前年同期比（％）
運輸事業（千円）	4,205,712	105.8
建設事業（千円）	5,016,371	84.6
不動産事業（千円）	623,705	101.2
卸売・小売事業（千円）	11,265,238	107.1
合計	21,111,028	100.3

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の経営状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

(売上高及び営業利益)

売上高は前年同期に比べ73,013千円増加(前年同期比0.3%増)し、21,111,028千円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ480,563千円増加(前年同期は345,654千円)し、826,217千円となりました。

なお、セグメントごとの売上高及び営業利益については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前年同期に比べ62,101千円減少(同比24.4%減)し、192,003千円となりました。営業外費用は、前年同期に比べ11,555千円減少(同比8.6%減)し、123,472千円となりました。この結果、経常利益は前年同期に比べ430,019千円増加(同比92.5%増)し、894,749千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、前年同期に比べ83,550千円増加(同比136.7%増)し、144,669千円となりました。特別損失は、前年同期に比べ248,011千円減少(同比88.7%減)し、31,443千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、761,580千円増加(同比309.1%増)し1,007,975千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除して574,379千円の親会社株主に帰属する当期純利益(前年は親会社株主に帰属する当期純損失166,280千円)となりました。

(当連結会計年度末の財政状態の分析)

当連結会計年度末の財政状態は、総資産29,053,480千円(前年同期比1,712千円減)、負債合計17,169,348千円(同比685,759千円減)、純資産合計11,884,132千円(同比684,047千円増)となりました。

総資産の減少は、主に商品及び製品の減少によるものです。負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものです。純資産の増加は利益剰余金の増加によるものです。この結果自己資本比率は35.4%となり、前年同期に比べ2.1ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少等により前年同期に比べ1,291,395千円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローでは主に有形固定資産の取得による支出の増加により、前年同期に比べ支出が252,642千円増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に短期借入金の純減額により、前年同期に比べ支出が85,918千円増加しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ525,641千円増加し、4,115,590千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源および資金の流動性については、運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融期間からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における借入金、社債及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,809,663千円となっております。セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去実績や現在の状況を勘案してその時点で最も合理的と考えられる判断で見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、投資効果が最大限業績に反映されること、並びに長期的展望にたつて事業の進展を促すような投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度		前年同期比	
運輸事業	285,286	千円	150.1	%
建設事業	62,561	"	66.1	
不動産事業	267,951	"	195.5	
卸売・小売事業	48,633	"	80.6	
小計	664,432	"	137.8	
消去又は全社	-	"	-	
合計	664,432	"	137.8	

運輸事業では、他社に劣らない車両揃えで需要の掘り起こしを図り、乗合車13両、貸切車5両の車両を購入(取得総額194,342千円)いたしました。

建設事業では、社屋の修繕及び機械装置等を購入し、作業の効率化を図り受注増に努めました。

不動産事業では、越後交通ビル及び賃貸用不動産の修繕を行い、安定した売上の確保に努めました。

卸売・小売事業では、営業用販売設備等の購入及び更新を行い、サービス向上に努め、受注拡大を図りました。

また、所要資金は、借入金及び一部自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2023年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	土地	車両運搬具	機械装置 及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計	
運輸事業	354	1,053	206	62	367	47	2,091	344〔195〕
建設事業	326	978	27	134	17	-	1,483	142〔13〕
不動産事業	1,209	7,111	0	2	0	-	8,323	5〔2〕
卸売・小売事業	918	2,367	31	76	18	19	3,431	214〔79〕
小計	2,808	11,510	265	275	403	66	15,330	705〔289〕
消去又は全社	26	382	-	0	-	5	403	26〔-〕
合計	2,781	11,127	265	275	403	72	14,926	731〔289〕

(注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。(以下同じ)

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
越後交通ビル (新潟県長岡市)	不動産事業	賃貸店舗	209	360	-	0	-	-	570	1[-]
本社営業所 (新潟県長岡市)	運輸事業	バス営業所	76	0	121	17	126	-	342	63[16]
三条営業所 (新潟県三条市)	運輸事業	バス営業所	26	133	93	5	77	-	337	49[26]
柏崎営業所 (新潟県柏崎市)	運輸事業	バス営業所	59	19	51	5	37	-	172	42[15]

(3) 国内子会社の状況

2023年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地	車両	機械装置 及び備品	リース 資産	建設仮勘定	合計	
長鐵工業(株) (新潟県長岡市)	不動産事業	事務所	663	5,529	0	0	-	-	6,193	3[1]
越後交通工業(株) (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	41	600	12	0	-	-	654	52[-]
(株)越後交通鉄工所 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所・工場	213	242	12	122	-	-	591	46[-]
ネットヨタ越後(株) 長岡西店 (新潟県長岡市)	卸売・小売 事業	店舗・工場	78	393	-	1	3	-	477	13[-]
(株)カンコー広告部 (新潟県長岡市)	建設事業	事務所	66	128	2	0	2	-	201	41[6]

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
越後交通(株)	本社営業所他 新潟県長岡市 他	運輸事業	事業用車輛	255		リース、 借入金及び 自己資金	2023年4月	2024年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,150,000	10,150,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	10,150,000	10,150,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1960年10月 (注)	6,150	10,150	307,500	507,500	51,962	51,962

(注) 中越自動車(株)との合併による増加4,800千株(合併比率1:1)及び栃尾電鉄(株)との合併による増加1,350千株(合併比率1:1)であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	28	-	-	664	694	-
所有株式数 (単元)	-	8	16	2,583	-	-	7,419	10,026	124,000
所有株式数の 割合(%)	-	0.1	0.2	25.8	-	-	73.9	100	-

(注) 自己株式等28,165株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に165株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)浦浜開発	長岡市千秋2丁目2788番地1	1,324	13.08
田中 直紀	東京都文京区	1,190	11.75
(公財)田中角榮記念館	長岡市千秋2丁目2788番地1	846	8.35
田中 眞紀子	東京都文京区	650	6.42
小林 孝平	長岡市	149	1.47
小林 佑輔	長岡市	108	1.06
E N E O S(株)	東京都千代田区大手町1丁目1-2	100	0.98
小林石油(株)	長岡市福住2丁目3番6号	87	0.86
大川戸 一鉦	見附市	56	0.55
(株)えちごメディカル	長岡市古正寺3丁目2番地	50	0.49
計		4,561	45.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,998,000	9,998	-
単元未満株式	普通株式 124,000	-	-
発行済株式総数	10,150,000	-	-
総株主の議決権	-	9,998	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式165株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 越後交通株式会社	長岡市千秋2-2788-1	28,000	-	28,000	0.27
計	-	28,000	-	28,000	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,607	321,400
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	28,165	-	28,165	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

地域社会に根ざしたバス事業を経営基盤とし、社会環境の変化に対応する経営体質強化に努め利益配分については当期の業績及び諸般の状況を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき当期配当は、1株当たり2.5円としております。

内部留保資金については、新たな成長につながる設備投資等に有効活用してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月29日 定時株主総会決議	25,304	2.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は株主をはじめ、顧客、地元自治体などに信頼されるグループであるために、企業の健全性を確保し、社会情勢の変化に即応できる迅速な経営管理体制を採っております。

企業統治に関する事項 等

当社は監査役制度を採用しており、企業統治の主たる機関は以下のとおりであります。

- ・ 取締役会 取締役8名(うち社外取締役2名)をもって構成されており、監査役同席のもと月一回定例会、また必要に応じて臨時取締役会を開催する等、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。
- ・ 監査役会 監査役3名(うち社外監査役2名)をもって構成されており、取締役会に出席する等、取締役の職務執行に厳正な監視を行っております。
- ・ 部長連絡会 常勤取締役と部長職の構成メンバーで随時開催しており、案件内容によっては監査役の同席により、取締役会への上程内容の決定、また、緊急案件の処理を図る等事実上の意思決定機関として大きくその役割をはたしております。

当社では、「内部統制基本方針」を定め、内部統制システムを整備するとともに、運用の徹底を図っております。総務人事課において役職員教育等を行い、内部統制システムの充実に努め、従業員が法令上疑義のあるときは直接情報提供を行う窓口を設けて対応しております。

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等については、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務人事課が行っており、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応するよう努めております。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えることとしております。

当社は、取締役及び監査役(社外役員を除く。)の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

当社は、社外役員及び会計監査人の責任免除について、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、会社法の施行に伴い、会計監査人が新たに株主代表訴訟の対象とされたことから、取締役及び監査役とのバランスを考慮したためであります。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		
			基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	役員賞与引当金 繰入額
取締役 (社外取締役を除く。)	9	30,145	25,098	1,872	3,175
監査役 (社外監査役を除く。)	1	2,984	2,552	212	220
社外役員	4	5,836	4,990	415	430

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役 (代表取締役)	田中 真紀子	1944年1月14日生	1988年6月 当社取締役 1990年1月 長鐵工業(株)代表取締役副社長 1992年7月 当社代表取締役副社長 衆議院議員6期 1994年6月 科学技術庁長官 1996年6月 当社代表取締役副社長 1996年6月 長鐵工業(株)代表取締役副社長 2001年4月 外務大臣 2003年6月 ㈱新潟放送取締役 2007年6月 当社代表取締役相談役 2008年12月 長鐵工業(株)代表取締役相談役 2009年9月 衆議院文部科学委員長 2011年9月 衆議院外務委員長 2012年10月 文部科学大臣 2013年4月 ㈱えちごメディカル取締役会長(現任) 2013年6月 当社代表取締役会長 2013年8月 長鐵工業(株)代表取締役会長(現任) 2022年6月 当社代表取締役相談役(現任)	(注)3	650
取締役会長 (代表取締役)	田中 直紀	1940年6月19日生	1982年6月 当社取締役 1992年7月 当社代表取締役相談役 1992年12月 トヨタビスタ越後(株)代表取締役社長 1997年6月 長鐵工業(株)代表取締役社長 1998年1月 当社代表取締役会長 衆議院議員3期 参議院議員3期 1999年4月 越後交通物産(株)代表取締役社長 1999年6月 当社代表取締役社長 2000年5月 ㈱越後交通鉄工所代表取締役会長 2002年6月 当社取締役相談役 2002年7月 長鐵工業(株)代表取締役会長 2004年11月 当社取締役会長 2007年6月 当社代表取締役会長 2009年6月 当社代表取締役社長 2009年10月 参議院外交防衛委員長 2012年1月 防衛大臣 2012年6月 当社代表取締役社長 2013年2月 ネットトヨタ越後(株)代表取締役会長(現任) 2013年8月 長鐵工業(株)代表取締役相談役(現任) 2015年6月 越後交通整備(株)代表取締役社長 2016年11月 越後交通整備(株)相談役 2018年6月 南越後観光バス(株)代表取締役会長(現任) 2022年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,190
取締役社長 (代表取締役)	伊比 久	1960年2月8日生	1983年4月 越後交通(株)入社 2007年6月 当社取締役経営管理室長 2009年5月 越後柏崎観光バス(株)取締役業務部長 2013年7月 北越後観光バス(株)代表取締役社長 2016年8月 当社常務取締役 2021年6月 越後交通工業(株)代表取締役社長 2022年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1
常務取締役	渡辺 信行	1962年10月31日生	1986年4月 トヨタビスタ越後(株)入社 2004年11月 ネットトヨタ越後(株)取締役営業企画部長 兼管理部長 2008年5月 同社常務取締役管理本部長 2015年9月 同社常務取締役小千谷店長 2016年11月 同社常務取締役総務部長兼小千谷店長 2017年7月 同社常務取締役管理本部長 2022年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	枝村 直	1969年4月7日生	1992年4月 越後交通(株)入社 2016年8月 当社乗合バス営業部小千谷営業所所長 2018年6月 当社乗合バス営業部長岡岡営業所所長 2019年7月 当社観光バス営業部長岡観光センター長 兼海外観光センター長 2021年5月 当社観光バス営業部部長代理 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	中山 謙一	1969年11月11日生	1992年4月 越後交通(株)入社 2018年6月 当社乗合バス営業部次長 2019年6月 当社取締役乗合バス営業部長 2020年5月 当社取締役総務人事部長 2021年6月 当社総務人事部付室長心得 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	林 崇	1947年10月22日生	1980年1月 林 崇 税務会計事務所開業 2013年6月 当社取締役(現任) 2014年4月 長鐵工業(株)取締役(現任)	(注)3	-
取締役	鈴木 康司	1946年1月19日生	1968年4月 大蔵省入省 1994年7月 大蔵省理財局審議官 1995年7月 大蔵省関東財務局長 1996年1月 大蔵省退官 2002年10月 弁護士開業 2015年6月 当社取締役(現任) 2019年3月 旭ビルマネジメント(株)監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	小川 弥真人	1951年12月13日生	1978年1月 越後観光(株)入社 2001年5月 (株)カンコー取締役広告部SP事業部長 2011年5月 (株)カンコー代表取締役社長 2016年8月 越後交通工業(株)代表取締役社長 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役	花木 正義	1948年9月5日生	1971年4月 国税局入局 2008年8月 花木正義税理士事務所開設 2015年6月 (株)カンコー監査役(現任) 2015年6月 越後交通整備(株)監査役(現任) 2017年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	渡邊 浩明	1963年5月5日生	2012年12月 渡邊浩明税理士事務所開業 2013年4月 新潟県税理士協同組合総代(現任) 2015年4月 関東信越税理士会新潟県支部連合会理事 経理部長 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					1,841

- (注) 1. 取締役 林 崇・同 鈴木 康司は社外取締役であります。
2. 監査役 花木正義・同 渡邊浩明は、社外監査役であります。
3. 任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 代表取締役会長 田中直紀は、代表取締役相談役 田中真紀子の配偶者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係は該当事項がありません。

社外監査役 花木正義は、当社と顧問契約(税務・会計等)を締結しておりますが、当社が当事業年度に支払った報酬額は僅少であります。資本的关系、その他利害関係は該当事項がありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されております。監査役3名の内、2名は、経験と見識及び専門的な知識を有し、尚且つ、独立した立場から客観的・中立的監査を行える社外監査役となっております。

監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づいて当社の業務全般について、常勤監査役を中心として監査を行っております。また、会計監査人と随時情報交換や意見陳述を行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を合計16回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
小川 弥真人	16回	16回
花木 正義	16回	14回
渡邊 浩明	16回	16回

監査役会における主な検討事項として、監査報告の作成、監査計画・監査業務分担、会計監査人の評価・報酬の妥当性などを審議しております。

また、常勤監査役の主な活動としては、取締役会のほか部長連絡会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、取締役の業務執行を監視し、毎月開催される定例監査役会の議長を務めるとともに、重要書類の閲覧結果や取締役及び従業員の業務執行の状況を監査役会に報告し、社外監査役から客観的・中立的な意見を求めています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経理部5名で年一回定期的に内部監査を実施し、その結果を部長連絡会及び会計監査人に報告しております。監査役はこの監査に立会い、それらの実施状況及び内容を把握しております。

会計監査の状況

a. 会計監査人の名称

公認会計士 平野 利弘

公認会計士 山崎 真

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 5名であります。なお、監査意見の表明にあたり、他の公認会計士の審査を受けております。

c. 会計監査人の選定方針と理由

会計監査人候補者から、公認会計士事務所の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

監査役会において、公認会計士 平野 利弘氏、公認会計士 山崎 真氏に解任及び不再任に該当する事象がなかったため再任しております。

d. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査の実施体制について、監査計画の基本方針、重点事項、日数、往査事業所、また、監査チームの編成について説明を受けております。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しております。

e. 会計監査人の異動

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第142期（連結・個別） 公認会計士 伊藤 伸介氏、公認会計士 山崎 真氏

第143期（連結・個別） 公認会計士 平野 利弘氏、公認会計士 山崎 真氏

なお、臨時報告書（2022年7月4日提出）に記載した事項は次のとおりであります。

（1）異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

公認会計士 平野 利弘

退任した監査公認会計士等の名称

公認会計士 伊藤 伸介

（2）異動の年月日

令和4年6月29日

（3）退任した監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成29年6月28日

（4）退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等

該当事項はありません。

（5）異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である公認会計士 伊藤 伸介氏が、第142期定時株主総会終結時をもって任期満了となることに伴い、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適正性、監査経験、監査規模等の職務遂行能力、内部管理体制等を総合的に勘案した結果、新たに会計監査人として公認会計士 平野 利弘氏を選任いたしました。

（6）異動に至った理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,200	-	14,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,200	-	14,200	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士平野 利弘 氏、公認会計士 山崎 真 氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第142期連結会計年度の連結財務諸表及び第142期事業年度の財務諸表

公認会計士 伊藤 伸介氏、公認会計士 山崎 真氏

第143期連結会計期間の連結財務諸表及び第143期事業年度の財務諸表

公認会計士 平野 利弘氏、公認会計士 山崎 真氏

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することを目指した社内体制の整備及び、会計基準設定主体等の行う研修への参加等を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,214,954	2 4,740,602
受取手形、売掛金及び契約資産	1 6,259,600	1 5,213,016
商品及び製品	363,911	689,388
仕掛品	134,091	84,514
原材料及び貯蔵品	130,137	160,923
未収還付法人税等	17,154	23,937
その他	275,389	324,182
貸倒引当金	13,988	8,341
流動資産合計	11,381,250	11,228,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 14,051,232	3 14,212,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,226,698	11,430,934
建物及び構築物（純額）	2 2,824,534	2 2,781,847
機械及び装置	1,163,338	1,204,902
減価償却累計額	924,297	965,636
機械及び装置（純額）	239,041	239,265
車両運搬具	3 4,193,824	3 3,923,259
減価償却累計額	3,952,544	3,658,113
車両運搬具（純額）	241,280	265,145
工具、器具及び備品	3 401,478	3 404,896
減価償却累計額及び減損損失累計額	358,644	368,258
工具、器具及び備品（純額）	42,834	36,638
土地	2, 3 11,007,644	2, 3 11,127,647
リース資産	3 1,339,174	3 1,090,807
減価償却累計額	785,104	687,329
リース資産（純額）	554,069	403,477
建設仮勘定	19,230	72,441
有形固定資産合計	14,928,633	14,926,464
無形固定資産		
のれん	76,136	38,068
その他	3 83,488	3 71,257
無形固定資産合計	159,625	109,325
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,132,354	2 2,319,017
関係会社株式	5 58,992	5 58,992
繰延税金資産	68,494	72,766
その他	333,887	346,736
貸倒引当金	8,046	8,046
投資その他の資産合計	2,585,683	2,789,466
固定資産合計	17,673,942	17,825,256
資産合計	29,055,193	29,053,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	3,314,198	2	3,397,596
短期借入金	2, 4	1,746,000	2, 4	1,181,000
1年内返済予定の長期借入金	2	661,440	2, 4	816,733
未払金及び未払費用		490,831		455,907
リース債務		249,213		184,083
未払法人税等		193,668		248,018
未払消費税等		438,127		257,817
賞与引当金		155,181		153,880
役員賞与引当金		19,271		25,492
未成工事受入金	1	160,488	1	223,904
その他	1	591,990	1	610,196
流動負債合計		8,020,412		7,554,630
固定負債				
社債		250,000		250,000
長期借入金	2, 4	6,211,725	2, 4	6,108,213
リース債務		372,266		269,633
繰延税金負債		1,463,238		1,503,963
役員退職慰労引当金		106,396		107,615
退職給付に係る負債		1,009,556		956,846
資産除去債務		64,252		64,793
長期預り金		351,005		346,158
その他		6,254		7,493
固定負債合計		9,834,695		9,614,717
負債合計		17,855,108		17,169,348
純資産の部				
株主資本				
資本金		507,500		507,500
資本剰余金		31,426		24,519
利益剰余金		8,516,750		9,070,882
自己株式		8,802		9,123
株主資本合計		9,046,874		9,593,778
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		580,288		678,251
退職給付に係る調整累計額		35,761		27,064
その他の包括利益累計額合計		616,049		705,316
非支配株主持分		1,537,160		1,585,037
純資産合計		11,200,085		11,884,132
負債純資産合計		29,055,193		29,053,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	
売上高	1	21,038,015	1	21,111,028
売上原価	2	17,747,105	2	17,363,406
売上総利益		3,290,909		3,747,621
販売費及び一般管理費	3	2,945,255	3	2,921,403
営業利益		345,654		826,217
営業外収益				
受取利息		71		85
受取配当金		85,316		98,337
雇用調整助成金		104,775		24,415
その他		63,940		69,166
営業外収益合計		254,104		192,003
営業外費用				
支払利息		124,508		117,755
資金調達費用		6,412		1,879
その他		4,106		3,837
営業外費用合計		135,027		123,472
経常利益		464,730		894,749
特別利益				
固定資産売却益	4	15,341	4	13,897
投資有価証券売却益		-		59,360
補助金収入		44,269		71,412
その他		1,508		-
特別利益合計		61,119		144,669
特別損失				
固定資産除却損	5	3,115	5	1,902
固定資産売却損	6	203	6	3
固定資産圧縮損	7	31,397	7	25,911
減損損失	8	223,106		-
投資有価証券評価損		16,299		3,569
その他		5,332		56
特別損失合計		279,455		31,443
税金等調整前当期純利益		246,394		1,007,975
法人税、住民税及び事業税		306,977		366,264
法人税等調整額		19,176		1,586
法人税等合計		326,153		364,677
当期純利益又は当期純損失()		79,759		643,297
非支配株主に帰属する当期純利益		86,521		68,918
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		166,280		574,379

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()	79,759	643,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,875	97,940
退職給付に係る調整額	1,885	8,696
その他の包括利益合計	1 12,760	1 89,244
包括利益	92,520	732,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,699	663,646
非支配株主に係る包括利益	86,178	68,895

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	37,247	8,536,306	8,751	9,072,302
会計方針の変更による累積的影響額			172,033		172,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,500	37,247	8,708,340	8,751	9,244,336
当期変動額					
剰余金の配当			25,309		25,309
親会社株主に帰属する当期純損失()			166,280		166,280
自己株式の取得				50	50
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,821			5,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,821	191,589	50	197,461
当期末残高	507,500	31,426	8,516,750	8,802	9,046,874

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	590,821	37,646	628,468	1,470,921	11,171,692
会計方針の変更による累積的影響額					172,033
会計方針の変更を反映した当期首残高	590,821	37,646	628,468	1,470,921	11,343,725
当期変動額					
剰余金の配当					25,309
親会社株主に帰属する当期純損失()					166,280
自己株式の取得					50
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,821
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,533	1,885	12,418	66,239	53,820
当期変動額合計	10,533	1,885	12,418	66,239	143,640
当期末残高	580,288	35,761	616,049	1,537,160	11,200,085

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	507,500	31,426	8,516,750	8,802	9,046,874
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	507,500	31,426	8,516,750	8,802	9,046,874
当期変動額					
剰余金の配当			20,246		20,246
親会社株主に帰属する当期純利益			574,379		574,379
自己株式の取得				321	321
連結子会社株式の取得による持分の増減		6,906			6,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,906	554,132	321	546,904
当期末残高	507,500	24,519	9,070,882	9,123	9,593,778

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580,288	35,761	616,049	1,537,160	11,200,085
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	580,288	35,761	616,049	1,537,160	11,200,085
当期変動額					
剰余金の配当					20,246
親会社株主に帰属する当期純利益					574,379
自己株式の取得					321
連結子会社株式の取得による持分の増減					6,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,963	8,696	89,266	47,876	137,143
当期変動額合計	97,963	8,696	89,266	47,876	684,047
当期末残高	678,251	27,064	705,316	1,585,037	11,884,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	246,394	1,007,975
減価償却費	773,524	692,358
減損損失	223,106	-
のれん償却額	38,068	38,068
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,726	1,219
賞与引当金の増減額(は減少)	2,654	1,300
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,901	6,221
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59,489	65,223
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,185	5,646
受取利息及び受取配当金	85,388	98,422
支払利息	124,508	117,755
投資有価証券評価損益(は益)	16,299	3,569
投資有価証券売却損益(は益)	-	59,360
有形固定資産売却損益(は益)	15,137	13,893
有形固定資産除却損	3,115	1,902
固定資産圧縮損	31,397	25,911
売上債権の増減額(は増加)	773,370	1,046,584
棚卸資産の増減額(は増加)	389,407	306,686
その他の流動資産の増減額(は増加)	32,991	49,507
仕入債務の増減額(は減少)	346,170	95,599
未払消費税等の増減額(は減少)	112,834	157,762
その他の流動負債の増減額(は減少)	418,992	106,404
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	80,526	55,704
その他	16,225	21,831
小計	1,073,209	2,308,230
利息及び配当金の受取額	44,294	48,465
利息の支払額	125,833	117,961
法人税等の支払額	365,765	321,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,904	1,917,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	642,955	638,761
定期預金等の払戻による収入	660,349	638,755
有形固定資産の取得による支出	487,470	672,593
有形固定資産の売却による収入	32,305	14,163
無形固定資産の取得による支出	8,992	5,137
投資有価証券の取得による支出	1,401	1,434
投資有価証券の売却による収入	-	60,313
差入保証金の回収による収入	100,000	-
投資その他の資産の増減額（は増加）	1,020	-
長期預り金の返還による支出	2,869	-
長期預り金の受入による収入	3,877	5,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	346,136	598,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	565,000
長期借入れによる収入	758,334	798,000
長期借入金の返済による支出	1,040,551	746,219
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	50,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	273,622	231,165
自己株式の取得による支出	50	321
配当金の支払額	25,309	20,246
非支配株主への配当金の支払額	210	420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	25,551	27,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,960	792,879
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	427,192	525,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,017,142	3,589,949
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,589,949	1 4,115,590

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)カンコー、ネットヨタ越後(株)、(株)越後交通鉄工所、越後交通工業(株)、
南越後観光バス(株)、越後交通整備(株)、長鐵工業(株)

(2) 非連結子会社数 2社

越後交通ビルサービス(株)、(株)テービック

連結範囲から除いた理由

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社2社及び関連会社中越郵便輸送(株)他1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ)棚卸資産

商品 最終仕入原価法

製品 総平均法による原価法

分譲土地建物及び
未成工事支出金 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、連結財務諸表提出会社の不動産賃貸事業の一部、連結子会社2社の一部の有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、下期の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は役員退職慰労金規程(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に関する会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バス及びタクシーの運送事業を行っており、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期的な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	14,928,633	14,926,464
無形固定資産	159,625	109,325
減損損失	223,106	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループは、固定資産の減損損失の要否判定を実施するにあたり、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

有形無形固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローを算出するにあたっては、事業計画に基づいて見積りを行っており、主要な仮定は資産グループごとの将来の収益予測を基礎としております。収益予測は売上見込額、過去実績を勘案した売上総利益率及び販売費及び一般管理費を前提に作成しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当該見積りは、現時点で入手可能な情報に基づき、合理的に判断したものでありますが、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した利益及び将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産については、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約負債については、「未成工事受入金」及び「流動負債」の「その他」に含まれております。顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(収益認識関係)3.(1)」に記載しております。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
土地	8,389,959千円	8,509,870千円
建物及び構築物	1,004,981	973,240
定期預金	60,774	60,775
投資有価証券	1,053,812	1,150,380
計	10,509,527	10,694,267

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,516,000千円	1,081,000千円
長期借入金 (一年以内返済を含む)	5,920,205	5,912,624
支払手形及び買掛金	1,400	1,061
計	7,437,605	6,994,685

3 圧縮対象資産

圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	306,814千円	308,014千円
車両運搬具	574,103	577,826
工具、器具及び備品	19,169	14,491
土地	2,797,463	2,797,463
リース資産	7,488	25,288
無形固定資産「その他」	130	260
計	3,705,169	3,723,344

- 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,882,000千円	5,167,000千円
借入実行残高	2,390,000	2,265,000
差引額	2,492,000	2,902,000

- 5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	58,992千円	58,992千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
棚卸資産評価損	2,291千円	2,061千円

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	838,676千円	801,167千円
賞与引当金繰入額	59,990	68,697
役員賞与引当金繰入額	19,271	25,492
退職給付費用	37,163	33,604
役員退職慰労引当金繰入額	19,490	18,506
賃借料	230,089	255,258

4 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	8,558千円	3,999千円
車両運搬具	6,698	9,897
土地	84	-

5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	2,787千円	1,487千円
機械及び装置	281	0
車両運搬具	45	398
工具、器具及び備品	0	16

6 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	203千円	3千円

7 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,200千円
車両運搬具	31,267	3,475
リース資産	-	21,106
ソフトウェア	130	130

8 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県長岡市	事業用賃貸資産	建物	223,106

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基準としてグルーピングを行っており、事業用賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用賃貸資産については、収益性の低下により当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,121千円	139,796千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,121	139,796
税効果額	5,246	41,855
その他有価証券評価差額金	10,875	97,940
退職給付に係る調整額		
当期発生額	9,407	5,273
組替調整額	12,119	17,786
税効果調整前	2,712	12,512
税効果額	827	3,816
退職給付に係る調整額	1,885	8,696
その他の包括利益合計	12,760	89,244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	26	0	-	26
合計	26	0	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,309	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,246	2.0	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,150	-	-	10,150
合計	10,150	-	-	10,150
自己株式				
普通株式(注)	26	1	-	28
合計	26	1	-	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,246	2.0	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,304	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,214,954千円	4,740,602千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	625,005	625,011
現金及び現金同等物	3,589,949	4,115,590

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	29,600千円	56,675千円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	32,289	79,222

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主として運輸事業及び卸売・小売事業における車両運搬具、建設事業の機械及び装置であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、営業担当部署において各種調査機関等を活用した定期的な与信管理を実施し、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、金利変動リスクに晒された借入金について、財務担当部署が市場の金利動向をモニタリングしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新し、収支の状況に応じた手許流動性を確保することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	1,421,694	1,421,694	-
資産計	1,421,694	1,421,694	-
長期借入金	6,873,166	6,905,293	32,127
負債計	6,873,166	6,905,293	32,127

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	243,165
匿名組合出資金	467,494
関係会社株式	58,992

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	1,559,406	1,559,406	-
資産計	1,559,406	1,559,406	-
長期借入金	6,924,946	6,951,935	26,988
負債計	6,924,946	6,951,935	26,988

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金並びに「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	242,161
匿名組合出資金	517,449
関係会社株式	58,992

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,141,222
受取手形	361,913
売掛金	5,897,687
合計	10,400,822

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(千円)
預金	4,663,540
受取手形	174,166
売掛金	5,038,850
合計	9,876,556

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,746,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	250,000	-	-	-
長期借入金	661,440	732,685	1,111,496	661,249	686,572	3,019,723
リース債務	249,213	170,400	112,776	58,943	21,696	8,448
合計	2,656,653	903,085	1,474,272	720,192	708,268	3,028,171

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,181,000	-	-	-	-	-
社債	-	250,000	-	-	-	-
長期借入金	816,733	1,191,966	752,853	738,176	719,020	2,706,198
リース債務	184,083	127,164	71,111	34,237	32,082	5,038
合計	2,181,816	1,569,130	823,964	772,413	751,102	2,711,236

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,421,694	-	-	1,421,694
資産計	1,421,694	-	-	1,421,694

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	1,559,406	-	-	1,559,406
資産計	1,559,406	-	-	1,559,406

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,905,293	-	6,905,293
負債計	-	6,905,293	-	6,905,293

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,951,935	-	6,951,935
負債計	-	6,951,935	-	6,951,935

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,397,999	592,075	805,924
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,397,999	592,075	805,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,694	42,136	18,441
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,694	42,136	18,441
合計		1,421,694	634,212	787,482

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額710,659千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,536,476	593,795	942,681
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,536,476	593,795	942,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,929	38,321	15,391
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,929	38,321	15,391
合計		1,559,406	632,116	927,290

(注1) 非上場有価証券(連結貸借対照表計上額759,611千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	60,313	59,360	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	60,313	59,360	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について16,299千円（その他有価証券の株式16,299千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について3,569千円（その他有価証券の株式3,569千円）減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は非積立型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。連結子会社は、主に非積立型の退職一時金制度を設けております。連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。また、退職一時金制度を設けていない連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	733,982	686,486
勤務費用	38,605	35,963
利息費用	7	743
数理計算上の差異の発生額	9,407	5,273
退職給付の支払額	76,701	92,853
退職給付債務の期末残高	686,486	625,066

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	686,486	625,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	686,486	625,066
退職給付に係る負債	686,486	625,066
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	686,486	625,066

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	38,605	35,963
利息費用	7	743
数理計算上の差異の費用処理額	12,119	17,786
確定給付制度に係る退職給付費用	26,493	18,920

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
数理計算上の差異	2,712	12,512
合計	2,712	12,512

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	51,455	38,942
合計	51,455	38,942

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
割引率	0.11%	0.27%
予想昇給率	0.98～1.17%	0.98～1.20%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	332,351	323,069
退職給付費用	39,716	37,616
退職給付の支払額	35,630	16,042
制度への拠出額	13,367	12,863
退職給付に係る負債の期末残高	323,069	331,780

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	346,441	352,153
年金資産	121,122	122,352
	225,319	229,800
非積立型制度の退職給付債務	97,750	101,979
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323,069	331,780
退職給付に係る負債	323,069	331,780
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	323,069	331,780

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,716千円、当連結会計年度 37,616千円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55,072千円、当連結会計年度50,372千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	50,940	50,714
未払事業税	17,473	23,720
退職給付に係る負債	320,191	304,445
ゴルフ会員権評価損	6,194	6,194
有価証券評価損	47,656	11,851
貸倒引当金	7,019	5,099
分譲用土地評価損	44,927	44,927
税務上の繰越欠損金(注)	371,432	421,786
固定資産減損損失	224,727	196,221
関係会社株式受贈益	58,532	58,532
役員退職慰労引当金	36,053	36,425
その他	153,880	124,307
繰延税金資産小計	1,339,028	1,284,225
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	371,432	421,786
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	720,093	629,469
評価性引当額小計	1,091,525	1,051,255
繰延税金資産合計	247,502	232,969
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	205,831	247,687
資本連結評価差額	1,096,174	1,096,174
土地評価益	110,594	110,594
圧縮積立金	48,212	48,037
繰延割賦利益	80,832	71,850
その他	100,601	89,822
繰延税金負債合計	1,642,246	1,664,166
繰延税金資産(負債)純額	1,394,744	1,431,197

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	39,343	332,088	371,432千円
評価性引当額	-	-	-	-	39,343	332,088	371,432千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	39,343	-	382,442	421,786千円
評価性引当額	-	-	-	39,343	-	382,442	421,786千円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 (調整)	30.5	30.5
交際費等永久に損金に算入されない額	1.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない額	1.6	0.5
住民税均等割	2.9	0.7
役員賞与	1.8	0.7
評価性引当額の増減	79.2	0.1
親子会社間税率差異	13.3	3.9
のれん償却額	4.7	1.1
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.3	36.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.0%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
期首残高	67,083千円	64,252千円
その他増加額(は減少)	3,365千円	-千円
時の経過による調整額	535千円	540千円
期末残高	64,252千円	64,793千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、新潟県長岡市その他の地域において、賃貸用の商業ビル(土地を含む。)を有しております。

これら、賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,813,076	8,529,644
		期中増減額	283,432	190,439
		期末残高	8,529,644	8,720,083
	期末時価		10,025,769	10,208,514

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主に固定資産税評価額をもとに合理的な調整を行って自社で算定した金額であります。

また賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		742,493	712,264
	賃貸費用		298,582	265,895
	差額		443,910	446,368
	その他(売却損益等)		-	-

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,005,332千円	5,556,370千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	5,556,370千円	4,717,179千円
契約資産(期首残高)	480,897千円	703,230千円
契約資産(期末残高)	703,230千円	495,836千円
契約負債(期首残高)	511,395千円	420,424千円
契約負債(期末残高)	420,424千円	455,504千円

契約資産は、建設事業における顧客との工事請負契約等について、当連結会計年度末日時点で一定期間にわたる収益を認識したものの、未請求のものであります。契約資産は顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振り替えます。

契約負債は、主に、工事契約に係る未成工事受入金の残高及び、サービスの提供の完了時に収益を認識する乗合バス定期券・高速バス乗車券及び広告収入に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載は省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	3,975,624	5,929,311	616,518	10,516,561	21,038,015	-	21,038,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,413	102,843	169,762	475,183	759,202	759,202	-
計	3,987,037	6,032,154	786,281	10,991,745	21,797,218	759,202	21,038,015
セグメント利益又は セグメント損失()	480,629	241,150	194,381	390,751	345,654	-	345,654
セグメント資産	3,071,225	6,143,388	8,518,828	8,871,541	26,604,982	2,450,210	29,055,193
その他の項目							
減価償却費	431,945	95,244	134,641	111,692	773,524	-	773,524
のれんの償却額	-	-	38,068	-	38,068	-	38,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	190,043	94,630	137,054	60,303	482,031	-	482,031

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	2,538,588	-	-	-	2,538,588
タクシー事業	217,778	-	-	-	217,778
建設業	-	5,929,311	-	-	5,929,311
不動産業	-	-	3,097	-	3,097
旅行業	-	-	-	55,298	55,298
レストラン・商事事業	-	-	-	429,003	429,003
石油・介護製品販売業	-	-	-	708,165	708,165
自動車販売・整備業	-	-	-	9,058,574	9,058,574
その他	-	-	-	265,520	265,520
顧客との契約から 生じる収益	2,756,367	5,929,311	3,097	10,516,561	19,205,337
その他の収益	1,219,256	-	613,421	-	1,832,678
外部顧客への売上高	3,975,624	5,929,311	616,518	10,516,561	21,038,015

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎とした事業別セグメントから構成されており、新潟県中越地区を中心に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社グループは、「運輸」、「建設」、「不動産」、「卸売・小売」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

運輸事業.....旅客自動車運送業、タクシー

建設事業.....建設業、内装工事

不動産事業.....不動産賃貸、不動産販売

卸売・小売事業...旅行業、自動車販売及び整備、石油製品、レストラン、商事事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注) (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高							
外部顧客への売上高	4,205,712	5,016,371	623,705	11,265,238	21,111,028	-	21,111,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,103	54,759	160,821	438,397	667,081	667,081	-
計	4,218,815	5,071,131	784,526	11,703,635	21,778,109	667,081	21,111,028
セグメント利益又は セグメント損失()	188,608	226,501	200,353	587,971	826,217	-	826,217
セグメント資産	2,956,513	5,567,294	8,603,207	9,790,699	26,917,715	2,135,765	29,053,480
その他の項目							
減価償却費	407,432	91,489	88,903	104,532	692,358	-	692,358
のれんの償却額	-	-	38,068	-	38,068	-	38,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	285,286	62,561	267,951	48,633	664,432	-	664,432

(注) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント				
	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	卸売・小売事業 (千円)	合計 (千円)
バス運送事業	2,830,795	-	-	-	2,830,795
タクシー事業	246,605	-	-	-	246,605
建設業	-	5,016,371	-	-	5,016,371
不動産業	-	-	3,034	-	3,034
旅行業	-	-	-	125,269	125,269
レストラン・商事事業	-	-	-	584,788	584,788
石油・介護製品販売業	-	-	-	692,126	692,126
自動車販売・整備業	-	-	-	9,562,081	9,562,081
その他	-	-	-	300,972	300,972
顧客との契約から 生じる収益	3,077,401	5,016,371	3,034	11,265,238	19,362,045
その他の収益	1,128,311	-	620,671	-	1,748,982
外部顧客への売上高	4,205,712	5,016,371	623,705	11,265,238	21,111,028

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループの外部顧客への売上高は、一般消費者に対し多種・多様な製品・サービスの提供から成り立っており、その類似性に基づいた売上高の算出は実務上困難なため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	-	-	223,106	-	-	223,106

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	38,068	-	-	38,068
当期末残高	-	-	76,136	-	-	76,136

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	運輸事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	卸売・ 小売事業 (千円)	全社・ 消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	-	-	38,068	-	-	38,068
当期末残高	-	-	38,068	-	-	38,068

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有)直接11.8%	債務被保証	仕入債務に対する債務被保証(注1)	949,904(注3)	-	-
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有)直接11.8%	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注2)	180,216(注3)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	浦浜開発㈱(注4)	新潟県長岡市	50,000	不動産管理事業	(被所有)13.1%	賃貸等不動産管理業務委託 役員の兼任	賃貸等不動産の管理業務委託費(注5)	22,236(注6)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	㈱えちごメディカル(注7)	新潟県長岡市	10,000	調剤薬局運営	(被所有)0.49%	薬局店舗賃貸 役員の兼任	店舗用不動産の賃貸料(注8)	29,965(注9)	-	-

(注1) 債務被保証については、ネットトヨタ越後㈱の仕入債務に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

(注2) 債務被保証については、長鐵工業㈱の銀行借入に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしてありません。

(注3) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

(注4) 当社代表取締役会長 田中直紀及びその緊密な者が議決権の100%を直接保有しております。

(注5) 長鐵工業㈱が所有している賃貸等不動産に関する管理料であります。

(注6) 一般的な市場価格を勘案し決定しております。

(注7) 浦浜開発㈱が議決権の100%を直接保有しております。

(注8) 長鐵工業㈱が所有している店舗不動産に関する賃貸料収入であります。

(注9) 近隣の地代等を参考にして決定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	田中直紀	-	-	会社役員	(被所有)直接11.8%	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注1)	117,821(注2)	-	-
役員及びその近親者	田中真紀子	-	-	会社役員	(被所有)直接6.4%	資産借入	資金の借入(注3)	108,000	長期借入金	108,000
役員及びその近親者	(株)ビジネスビジョン(注4)	東京都千代田区	15,000	人材紹介派遣業	-	不動産の購入	不動産の購入(注5)	208,000(注6)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	浦浜開発(株)(注7)	新潟県長岡市	50,000	不動産管理事業	(被所有)13.1%	賃貸等不動産管理業務委託 役員の兼任	賃貸等不動産の管理業務委託費(注8)	22,598(注9)	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等及び当該会社等の子会社	(株)えちごメディカル(注10)	新潟県長岡市	10,000	調剤薬局運営	(被所有)0.49%	薬局店舗賃貸 役員の兼任	店舗用不動産の賃貸料(注11)	29,797(注12)	-	-

(注1) 債務被保証については、長鐵工業(株)の銀行借入に対するものであります。なお、債務被保証に対して保証料の支払及び担保の設定はしていません。

(注2) 取引金額は、債務被保証残高を記載しております。

(注3) 長鐵工業(株)が借り入れております。なお、無利息で長鐵工業(株)所有の不動産を担保提供しております。

(注4) 当社代表取締役相談役 田中真紀子及び当社代表取締役会長 田中直紀の近親者が代表取締役を務めております。

(注5) 長鐵工業(株)が購入しております。

(注6) 不動産の購入価額については取引事例等を参考にして決定しております。

(注7) 当社代表取締役会長 田中直紀及びその緊密な者が議決権の100%を直接保有しております。

(注8) 長鐵工業(株)が所有している賃貸等不動産に関する管理料であります。

(注9) 一般的な市場価格を勘案し決定しております。

(注10) 浦浜開発(株)が議決権の100%を直接保有しております。

(注11) 長鐵工業(株)が所有している店舗不動産に関する賃貸料収入であります。

(注12) 近隣の地代等を参考にして決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	954円50銭	1,017円51銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	16円42銭	56円74銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	166,280	574,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	166,280	574,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,123	10,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
越後交通工業(株)	第9回無担保社債	2019年9月25日	200,000	200,000 (-)	0.30	なし	2024年9月25日
越後交通工業(株)	第10回無担保社債	2022年3月25日	50,000	50,000 (-)	0.30	なし	2025年3月25日
合計	-	-	250,000	250,000 (-)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	250,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,746,000	1,181,000	1.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	661,440	816,733	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	249,213	184,083	0.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,211,725	6,108,213	1.28	2024年~2038年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	372,266	269,633	3.42	2024年~2029年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,240,645	8,559,663	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,191,966	752,853	738,176	719,020
リース債務	127,164	71,111	34,237	32,082

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,481	873,823
受取手形、売掛金及び契約資産	3 624,706	3 465,608
未収入金	3 40,293	3 37,401
未収還付法人税等	17,154	23,937
未成工事支出金	45,454	21,180
分譲土地建物	40,005	38,933
商品及び製品	76,450	91,395
原材料及び貯蔵品	59,996	64,392
前払費用	12,494	12,293
その他	3 86,783	3 98,383
貸倒引当金	639	477
流動資産合計	2,267,180	1,726,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 893,321	1, 2 866,208
構築物	2 94,511	2 79,980
機械及び装置	49,845	58,212
車両運搬具	2 128,646	2 160,941
工具、器具及び備品	2 15,900	2 10,777
土地	1, 2 2,649,137	1, 2 2,649,137
リース資産	2 409,957	2 283,451
建設仮勘定	14,163	42,202
有形固定資産合計	4,255,484	4,150,911
無形固定資産		
ソフトウェア	12,878	8,535
リース資産	11,353	4,006
その他	11,320	11,276
無形固定資産合計	35,552	23,817
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,922,559	1 2,109,687
関係会社株式	873,504	878,358
関係会社長期貸付金	73,000	73,000
長期前払費用	11,665	20,903
その他	3 168,412	3 169,354
貸倒引当金	7,887	7,887
投資その他の資産合計	3,041,254	3,243,416
固定資産合計	7,332,291	7,418,146
資産合計	9,599,471	9,145,018

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,129	87,389
買掛金	3 133,491	3 140,343
短期借入金	1, 4 1,441,000	1, 4 1,051,000
1年内返済予定の長期借入金	1 350,000	1, 4 562,500
未払金	3 134,878	3 100,154
未払費用	136,057	127,543
リース債務	197,621	140,314
未払法人税等	9,912	12,647
未払消費税等	76,823	31,190
未成工事受入金	52,428	17,598
預り金	10,662	12,833
前受金	6,203	12,215
前受収益	80,188	81,648
賞与引当金	60,178	54,390
役員賞与引当金	-	3,825
設備関係支払手形	3 43,131	3 21,084
流動負債合計	2,803,705	2,456,678
固定負債		
長期借入金	1, 4 3,350,000	1, 4 3,187,500
長期未払金	-	1,532
リース債務	268,218	183,763
繰延税金負債	186,222	228,361
退職給付引当金	737,941	664,008
役員退職慰労引当金	11,576	12,792
資産除去債務	1,169	1,169
長期預り金	3 107,075	3 110,074
固定負債合計	4,662,205	4,389,202
負債合計	7,465,911	6,845,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,500	507,500
資本剰余金		
資本準備金	51,962	51,962
資本剰余金合計	51,962	51,962
利益剰余金		
利益準備金	126,875	126,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,226	973,103
利益剰余金合計	1,030,101	1,099,978
自己株式	6,061	6,383
株主資本合計	1,583,502	1,653,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550,058	646,079
評価・換算差額等合計	550,058	646,079
純資産合計	2,133,560	2,299,137
負債純資産合計	9,599,471	9,145,018

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高		
旅客運送収入	5 2,994,476	5 3,140,557
その他の事業売上高	5 2,433,259	5 2,222,911
売上高合計	5,427,736	5,363,468
売上原価		
運送営業費	5 3,183,112	5 3,128,675
その他の事業売上原価	5 1,534,072	5 1,265,560
売上原価合計	4,717,185	4,394,235
売上総利益	710,550	969,233
販売費及び一般管理費	1, 5 1,135,331	1, 5 1,120,431
営業損失()	424,781	151,198
営業外収益		
受取利息及び配当金	5 92,672	5 126,098
匿名組合投資利益	41,098	49,955
雇用調整助成金	50,313	3,393
その他	15,550	5 17,979
営業外収益合計	199,635	197,425
営業外費用		
支払利息	70,257	65,694
資金調達費用	6,412	1,879
その他	309	468
営業外費用合計	76,979	68,041
経常損失()	302,125	21,814
特別利益		
固定資産売却益	2 8,354	2 11,385
投資有価証券売却益	-	59,360
補助金収入	38,884	65,186
特別利益合計	47,238	135,931
特別損失		
固定資産除却損	3 225	3 690
減損損失	223,106	-
固定資産圧縮損	4 30,272	4 21,106
投資有価証券評価損	1,482	-
その他	7,018	89
特別損失合計	262,106	21,886
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	516,992	92,230
法人税、住民税及び事業税	2,106	2,106
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,106	2,106
当期純利益又は当期純損失()	519,099	90,123

【損益計算書添付書類】

売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 旅客自動車運送事業運送費					
人件費					
給料手当		1,320,331		1,296,588	
賞与 (内、賞与引当金繰入額)		120,452 (47,465)		113,125 (43,701)	
退職給付費用		53,724		43,816	
福利厚生費		247,692		251,887	
その他		4,719		6,237	
計		1,746,920		1,711,655	
燃料油脂費		377,642		409,318	
車輛修繕費		411,550		408,041	
減価償却費		314,975		294,479	
租税公課		32,180		32,050	
支払保険料		30,808		26,598	
施設使用料		52,116		52,504	
その他		216,916	3,183,112	194,027	3,128,675
. 付帯事業売上原価					
不動産事業売上原価		1,191		1,072	
その他事業売上原価		1,532,881	1,534,072	1,264,487	1,265,560
売上原価合計			4,717,185		4,394,235

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	1,447,634	1,574,509
当期変動額						
剰余金の配当					25,309	25,309
当期純損失()					519,099	519,099
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	544,408	544,408
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	903,226	1,030,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,011	2,127,960	552,313	552,313	2,680,274
当期変動額					
剰余金の配当		25,309			25,309
当期純損失()		519,099			519,099
自己株式の取得	50	50			50
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,254	2,254	2,254
当期変動額合計	50	544,458	2,254	2,254	546,713
当期末残高	6,061	1,583,502	550,058	550,058	2,133,560

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	507,500	51,962	51,962	126,875	903,226	1,030,101
当期変動額						
剰余金の配当					20,246	20,246
当期純利益					90,123	90,123
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	69,877	69,877
当期末残高	507,500	51,962	51,962	126,875	973,103	1,099,978

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,061	1,583,502	550,058	550,058	2,133,560
当期変動額					
剰余金の配当		20,246			20,246
当期純利益		90,123			90,123
自己株式の取得	321	321			321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			96,021	96,021	96,021
当期変動額合計	321	69,555	96,021	96,021	165,577
当期末残高	6,383	1,653,058	646,079	646,079	2,299,137

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 最終仕入原価法

(2) 製品 総平均法による原価法

(3) 分譲土地建物 個別法による原価法

(4) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

(上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置並びに
車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、下期の支給見込額のうち当会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく会計年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

運輸事業

運輸事業においては、乗合、貸切バスの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

工事契約

当該契約については、少額かつごく短期的な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	4,255,484	4,150,911
無形固定資産	35,552	23,817
減損損失	223,106	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	443,267千円	418,204千円
土地	1,912,251	1,912,160
投資有価証券	1,000,812	1,097,380
計	3,356,331	3,427,745

担保に係る債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	1,441,000千円	1,051,000千円
長期借入金(一年以内返済を含む)	3,700,000	3,750,000
計	5,141,000	4,801,000

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業㈱の借入金(前事業年度極度額2,321,800千円、当事業年度極度額2,321,800千円)に対するものが含まれております。

2 圧縮対象資産については、圧縮額を取得価額より控除してあります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	84,654千円	84,654千円
構築物	15,017	15,017
車両運搬具	522,653	525,018
工具、器具及び備品	18,020	13,342
土地	2,464,575	2,464,575
リース資産	7,488	25,288
計	3,112,410	3,127,896

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	114,060千円	48,202千円
長期金銭債権	1,813	1,813
短期金銭債務	58,042	58,342
長期金銭債務	1,890	1,890

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,235,000千円
借入実行残高	2,285,000	2,235,000
差引額	715,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料手当	332,935千円	307,596千円
賞与引当金繰入額	12,713	10,689
役員賞与引当金繰入額	-	3,825
退職給付費用	13,211	11,025
役員退職慰労引当金繰入額	2,913	2,945
賃借料	115,601	139,342
諸税公課	94,963	97,542
減価償却費	125,241	82,975
水道光熱費	73,212	106,089
雑費	114,677	116,138
おおよその割合		
販売費	82%	82%
一般管理費	18	18

2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	5,431千円	3,999千円
車両運搬具	2,838	7,385
土地	84	-

3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	662千円
構築物	0	-
機械及び装置	179	0
車両運搬具	45	11
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	-	16

4 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	30,272千円	- 千円
リース資産	-	21,106

5 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	252,973千円	246,944千円
仕入高	470,407	442,578
営業取引以外の取引高	60,050	99,102

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式865,504千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額、子会社株式870,358千円、関連会社株式8,000千円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,354	16,588
貸倒引当金	2,600	2,551
退職給付引当金	225,072	202,522
投資有価証券評価損	38,342	-
ゴルフ会員権評価損	3,141	3,141
分譲用土地評価損	41,573	41,573
固定資産減損損失	224,727	196,221
税務上の繰越欠損金	320,362	374,117
その他	74,926	73,955
繰延税金資産小計	949,101	910,672
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	320,362	374,117
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	628,738	536,554
評価性引当額小計	949,101	910,672
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	186,222	228,361
繰延税金負債合計	186,222	228,361
繰延税金資産(負債)の純額	186,222	228,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
	(単位%)	(単位%)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない額	0.1	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない額	3.8	32.0
住民税均等割	0.4	2.2
役員賞与	-	1.2
評価性引当額の増減	33.9	0.1
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	2.2

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)新潟放送	579,050	861,626
		(株)第四北越フィナンシャルグループ	145,377	420,139
		(株)大光銀行	99,400	110,532
		(株)テレビ新潟放送網	46,000	44,163
		(株)第一測範製作所	210,000	41,160
		日本電信電話(株)	9,216	36,513
		(株)エフエムラジオ新潟	432	21,600
		(株)新潟テレビ21	400	20,000
		北越急行(株)	309	15,450
		E N E O S ホールディングス(株)	10,000	4,652
		天昇電気工業(株)	10,000	3,200
		(株)山下家具店 他21銘柄	81,209	13,203
計		1,191,393	1,592,238	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (匿名組合出資) 合同会社フェニックス	-	517,449
計		-	517,449

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	893,321	43,217	662	69,668	866,208	7,051,437
構築物	94,511	3,216	-	17,746	79,980	817,443
機械及び装置	49,845	24,704	0	16,336	58,212	288,266
車両運搬具	128,646	154,404	235	121,874	160,941	2,892,652
工具、器具及び備品	15,900	1,750	0	6,873	10,777	218,924
土地	2,649,137	-	-	-	2,649,137	-
リース資産	409,957	51,408	31,712	146,202	283,451	512,114
建設仮勘定	14,163	277,610	249,572	-	42,202	-
有形固定資産合計	4,255,484	556,311	282,182	378,702	4,150,911	11,780,838
無形固定資産						
ソフトウェア	12,878	-	-	4,343	8,535	16,826
リース資産	11,353	-	-	7,347	4,006	32,471
その他	11,320	-	-	44	11,276	429
無形固定資産合計	35,552	-	-	11,734	23,817	49,727

(注) 1. 当期末減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 当期増加額、減少額の主なものは次のとおりであります。

増加

減少

(1)土地

増減なし

(2)建物

・当期増加額

川口SAレストラン冷暖房更新工事 9,000千円
EKビル1階防火設備改修工事 6,300千円
越後交通整備株小出工場屋根補修工事 5,380千円

・当期減少額

川口SAレストラン内空調機 662千円

(3)構築物

・当期増加額

湯沢車庫地下タンクライニング工事 2,350千円

(4)機械及び装置

・当期増加額

建材部ホイールローダー 8,000千円
電気バス充電器設置工事 6,910千円

(5)車両運搬具

・当期増加額

中古バス購入 10両 73,497千円
リース満了車買取 30,070千円
定期バス購入 22,364千円

(6)工具・器具及び備品

・当期増加額

川口SA売店冷蔵ショーケース 1,300千円

(7)リース資産

・当期増加額

定期バス購入 3両 39,408千円

・当期減少額

貸切車両 3両 11,120千円
定期車両 6両 18,950千円

(8)建設仮勘定

・当期増加額

中古バス購入 23両 109,977千円
新車バス購入 1両 27,320千円
リース満了車買取 33,165千円

・当期減少額

中古バス購入 10両 82,497千円
新車バス購入 1両 27,320千円
リース満了車買取 33,165千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動資産）	639	477	639	477
貸倒引当金（固定資産）	7,887	7,887	7,887	7,887
賞与引当金	60,178	54,390	60,178	54,390
役員賞与引当金	-	3,825	-	3,825
役員退職慰労引当金	11,576	2,945	1,729	12,792

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・5・10・20・30・40・50・100・500・1,000・5,000・10,000株券の12種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	長岡市千秋2丁目2788番地1 越後交通株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報に登載
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2022年7月4日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

2022年7月4日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第143期中）（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）2022年12月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第142期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2023年6月23日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平野 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 平野 利弘
山崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山崎 真

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当連結会計年度においては、有形固定資産14,926,464千円、無形固定資産109,325千円を計上している。</p> <p>事業用資産については、事業区分毎にグルーピングを行い、減損の兆候を判定している。</p> <p>減損の兆候がある資産グループの減損損失の認識では、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較して判定される。割引前キャッシュ・フローの見積りは事業計画に基づいて見積もられ、主要な仮定は、売上見込額、過去の実績を勘案した売上総利益率、販売費及び一般管理費、及び新型コロナウイルス感染症の収束時期等である。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前キャッシュ・フローの総額は、経営者の主要な判断に依拠する程度が大きく、不確実性を伴う。</p> <p>したがって、固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断が、当連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>私たちは、会社実施した固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定過程及び経営者の採用する仮定について、資産グループの事業責任者に対しヒアリング実施し、当該プロセスの有効性を評価した。 ・過年度における事業計画と実績値を比較し、経営者の見積りの信頼性の程度や不確実性の程度を評価した。 ・割引前キャッシュ・フローの主要な仮定の合理性を検討するため、主要な仮定について経営者に質問を実施し、当決算日後の業績推移及び受注状況の分析より事業計画の実現可能性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月29日

越後交通株式会社
取締役会 御中

平野 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 平野 利弘

山崎 真 公認会計士事務所
新潟県新潟市
公認会計士 山崎 真

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている越後交通株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、越後交通株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損損失）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私たちの財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。